

○立命館大学大学院公務研究科研究科則

2012年2月17日

規程第950号

(趣旨)

第1条 この研究科則は立命館大学大学院学則（以下「大学院学則」という）第49条の2にもとづき、公務研究科の教育課程、授業科目、履修および修了に関する事項について定める。

(教育研究上の目的)

第2条 本研究科は、時代が直面する公共問題に対応した政策力を備えた、有為な人材の育成を目的とする。

(履修上の区分)

第3条 公共政策専攻修士課程に、履修上の区分として社会人1年修了コースを置く。

(研究科、専攻および課程の英文表記)

第4条 研究科、専攻および課程の英文表記は次の各号のとおりとする。

- (1) 公務研究科 Graduate School of Public Policy
- (2) 公共政策専攻 Major in Public Policy
- (3) 修士課程 Master's Program in Public Policy

(入学時期)

第5条 本研究科の入学時期は4月とする。

(授業言語)

第6条 本研究科での授業言語は日本語とする。

(科目区分)

第7条 公務研究科修士課程の授業科目をコア科目、基礎科目、展開科目およびリサーチ・プロジェクトに分類して配置する。

(授業科目)

第8条 本研究科が開設する授業科目の科目区分、科目名、単位数、授業方法、必修科目・選択科目・自由科目の別および配当年次は、別表1のとおりとする。

(登録上限単位数)

第8条の2 1年間に履修科目として登録することができる単位数は、各年次36単位を上限とする。

(修士課程の修了に必要な単位数)

第9条 公共政策専攻修士課程の修了に必要な単位数は、別表1の科目より、コア科目から4単位、基礎科目から4単位、展開科目から4単位、リサーチ・プロジェクトのうち「リサーチ・プロジェクトⅠ」（4単位）および「リサーチ・プロジェクトⅡ」（4単位）を含めて32単位以上とする。

（修士課程早期修了の申請）

第10条 次の各号に定める事項をすべて満たす者のうち、大学院学則第29条ただし書きにより修了すること（以下「早期修了」という）を希望する者は、本研究科の定める書式によって、研究科長に申し出なければならない。

(1) 1年間で修士課程の修了に必要な単位数を、優秀な成績で修得する見込みがあること。

(2) 修士論文の構想が優秀であると認められること。

2 前項の申し出期日は、本研究科の定める期日とする。

（早期修了申請の認定）

第11条 研究科長は、前条の申し出があった者について、審査のうえ、研究科教授会の議を経て申し出を認めることがある。

（修士課程早期修了の認定）

第12条 前条により早期修了の申し出が認められた者が、1年次終了時に大学院学則第29条に規定する修了要件を満たした場合、研究科長は、研究科教授会の議を経て課程の修了を認めることがある。ただし、在学期間に関しては大学院学則第29条のただし書きを適用する。

（長期にわたる教育課程の履修）

第12条の2 大学院学則第28条の2にもとづき、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し修了することを申し出た者のうち、社会人入学試験を受験し入学時に職業を有する者には、研究科教授会の議を経て、研究科長が許可することがある。

（改廃）

第13条 本研究科則の改廃は、公務研究科教授会の議を経て、大学協議会で行う。

附 則

1 この研究科則は、2012年4月1日から施行する。

附 則（2012年3月16日 教学委員会の設置に伴う一部改正）

この研究科則は、2012年4月1日から施行する。

附 則（2013年1月28日 2013年度カリキュラム改革および改廃手続の変更に伴う

一部改正)

- 1 この研究科則は、2013年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、別表1は、2013年3月31日に在籍する学生については、なお従前の例による。

附 則 (2015年2月15日 登録上限単位数の設定等に伴う一部改正)

- 1 この研究科則は、2015年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、2015年3月31日に在籍する学生については、なお従前の例による。
- 3 前2項にかかわらず、改正後の第7条は2013年4月1日以降の入学者に適用する。

附 則 (2015年4月15日 「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」の施行に伴う一部改正)

この研究科則は、2015年4月15日から施行し、2015年4月1日から適用する。

附 則 (2016年2月19日 第8条別表1 展開科目の授業科目の追加および廃止等に伴う一部改正)

- 1 この研究科則は、2016年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、別表1は、2016年3月31日に在籍する学生については、なお従前の例による。
- 3 前2項にかかわらず、改正後の第1条については、2015年4月1日から適用する。

附 則 (2017年2月17日 長期履修制度の導入に伴う一部改正)

- 1 この研究科則は、2017年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、2017年3月31日に在籍する学生については、なお従前の例による。

別表1

公共政策専攻修士課程

| 科目区分 | 科目名         | 単位数 | 授業方法 | 必修・選択・自由の別 | 配当年次 |
|------|-------------|-----|------|------------|------|
| コア科目 | 公共哲学        | 2   | 講義   | 選択         | 1・2  |
|      | 公共政策論       | 2   | 講義   | 選択         | 1・2  |
|      | 公務基礎論       | 2   | 講義   | 選択         | 1・2  |
|      | フィールドワーク実践論 | 2   | 実習   | 選択         | 1・2  |
| 基礎科目 | 憲法          | 2   | 講義   | 選択         | 1・2  |
|      | 法学基礎Ⅰ(私法)   | 2   | 講義   | 選択         | 1・2  |
|      | 法学基礎Ⅱ(公法)   | 2   | 講義   | 選択         | 1・2  |

|      |                    |   |    |    |     |
|------|--------------------|---|----|----|-----|
|      | 政策過程論              | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | 行政学                | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | 地方自治論              | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | 経済学                | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | 財政学                | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | 政策史                | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | 公共政策文献講読（英語）<br>I  | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | 公共政策文献講読（英語）<br>II | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
| 展開科目 | 政策法務論              | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | 消費者法務論             | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | 労働法務論              | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | 公務員論               | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | ミクロ経済学             | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | マクロ経済学             | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | 日本経済論              | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | GISと地域分析           | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | 非営利組織論             | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | インターンシップ           | 2 | 実習 | 選択 | 1・2 |
|      | 国際関係論              | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | 公共政策の課題Ⅰ（行政）       | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | 公共政策の課題Ⅱ（法律）       | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | 公共政策の課題Ⅲ（経済）       | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | 公共政策特殊講義           | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | 公共システム論            | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | 政策評価論              | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | ケース分析              | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | 参与調査法              | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
|      | 地域共創学              | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |

|             |              |   |    |    |     |
|-------------|--------------|---|----|----|-----|
|             | 政策ファイナンス     | 2 | 講義 | 選択 | 1・2 |
| リサーチ・プロジェクト | リサーチ・プロジェクトⅠ | 4 | 演習 | 必修 | 1   |
|             | リサーチ・プロジェクトⅡ | 4 | 演習 | 必修 | 1   |
|             | リサーチ・プロジェクトⅢ | 4 | 演習 | 選択 | 2   |
|             | リサーチ・プロジェクトⅣ | 4 | 演習 | 選択 | 2   |